

■H29.5.1 市長定例記者会見内容

日時 平成 29 年 5 月 1 日（月）午前 11 時～11 時 50 分

場所 庁議室

出席 市長、副市長、市政推進調整監、企画振興部長、商工観光部長、政策推進課長、農林水産課長、観光振興課長、定期航路事業所長、社会教育文化課長、消防長、広域行政組合事務局長

酒田記者クラブ 7 社（山形新聞、記者日報、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、河北新報、NHK）

■内容

1. 記者発表事項

①乾式オフィス製紙機「ペーパーラボ」の稼動式を開催します

ペーパーラボは、使用した紙を機械に入れると再生紙になって出てくるもの。エプソンで製作したものであるということもあって、役所がいちばん紙を使う組織であるので、使用済み用紙のリサイクルを率先してやろうというのひとつ。地元企業である東北エプソンへのものづくりの支援として、酒田市役所で導入し、アピールしていこうとなった。見てもらえばわかるが、コピー機感覚で、使用済みの紙を入れると使える紙になって出てくる画期的な機械。若干音がするかもしれないが、気にならない程度。重要・機密文章をこの機械で処理すると、全く外部に漏らさずに再生紙として利用できる。色を付けて折り紙用にしたたり、製本してノートを作ったりと、いろいろ活用方法がある。もちろんコストはかかるが、紙のリサイクルの側面から、多少のコストは目をつぶるしかないと思っている。地元企業が製造に関わっていることもアピールしたいし、ものづくり企業の支援ということを進める意味でも、酒田市役所として導入した。再生紙の活用方法は、市民に自由に持ち帰ってもらったり、製本してプレゼントなどとしてイベントで提供したりと、いろいろあるのでは。ペーパーラボの導入は東北で初めてである。（市長）

【①に関する質疑応答】

- ・ペーパーラボの導入経費はいくらか。（記者） → 2,000 万円（設置経費含めて）。維持経費は別。（商工観光部長）
- ・市が購入したのか（記者） → 市が購入した。大変な英断だったと思っている。金額は高いが、こういう機械を開発したエプソンの技術力をアピールしたいという思いがあったし、役所が一番紙を使う。リサイクルをアピールするためにも率先して決断した。（市長）
- ・年間どれくらいの紙を再生するのか。（記者） → 試験的に 5 月は 1 階の職場でどれだけの紙の量が出るのか試験する。1 回で 4,000 枚ほど投入でき、約 8 割が再生紙として出てくる。（商工観光部長）

- ・時間的にはどれくらいかかるのか。(記者) → かなり早い。出てくるまで1分もかからない。この地域では市役所くらいだが、都会では大手企業も導入してもらえれば、紙のリサイクルに効果があるのではないかと思う。大量に生産できるようになればコストも下がると思うので、ごみ減量に向けた先導的な取り組みとして設置した。もう少しコストが安くなれば導入しやすくなるのでは。(市長)
- ・企業へレンタルする予定はあるか(記者) → 想定はしている。体制を整えればレンタルしてもいいと思っているが、今日の時点では仕組みは組み立てていない。地元企業から声が上がれば、紙を持ち込んでもらって処理をして、(再生紙を)プレゼントする体制にしたい。(市長)
- ・1分で出てくるなら試してみたい気持ちがある。レンタルで使えるなら、興味がある企業もあるのではないか。(記者) → 24時間動かすこともできるが、若干うるさい。民間のみなさんからも使ってもらう前提なら、設置場所も考えないといけない。(市長)
- ・ランニングコストはどれくらいか(記者) → 電気代が一番かかる。色を付けるためのインク量も含めるが、数字は後で。(商工観光部長)
- ・コート紙は再生可能か(記者) → そういう紙を入れると色が付いてしまうので、普通の使用済みコピー用紙が一番いい。色紙を入れると、色紙の繊維が入った紙が出てくる。味わいのある紙が出てくる可能性もある(商工観光部長)
- ・東北で初めての導入とは、東北で1台しかないということか。いつ頃開発したのか(記者) → その通り。開発は一昨年。(市長)
- ・全国では導入されているのか。他の導入例は。(記者) → 導入例はそれほどない。導入例として聞いているのは、長野県の塩尻市役所(エプソンの地元)。(商工観光部長) 民間企業には入っているようだ。(まだ製造していないが)東北エプソンでも製造したいという思いを汲み取って、酒田でも応援のために導入した。うまくいけば工場の拡大・雇用の増加にもつながるという目論見もあった。売り上げを上げられるかが課題である。(市長) 製造過程には東北エプソンの技術者がかなり関わっているという話だった。インクジェットの逆という感じ。通常、再生紙は水で溶かして作るが、そうではなく乾式の再生。(商工観光部長)
- ・市長日程でこのことを知ったが、プレスリリースは事前にあったのか。今日の今日のプレスリリースはちょっと。以前、早く連絡してほしいと申し入れた記憶がある。できれば事前に情報を提供してもらえるとありがたい。(記者)

2. 懇談

【①消防士の自殺関連 (A) 再発防止策の進捗状況 (B) 年度途中の人事異動】

- ・再発防止策は消防長から進捗状況を話す。計画にのっとってすすめたいと考えている。(B)は今の段階で予定しているものはないが、(A)やご遺族への対応によっては、年度途中の人事異動も考えたい。(市長)

- ・(A) は、今年はずでに救助訓練を4月13日から行っている。救助訓練でのパワハラ対策として、担当係長以上の職員の立ち会いと、訓練関係者の話し合いの場を定点ビデオカメラで撮影し、その記録を課長主幹が確認するという対策を立てていた。立会いは係長・課長補佐4人を安全管理者に指名し、訓練に必ず立ち会い状況を把握している。定点ビデオカメラで訓練状況を撮影し、映像は全て保存している。訓練後の話し合いもそのつど問題点を記録し、映像と記録を課長と主幹が全て確認している。相談しやすい環境整備として、前からやっているホットラインを継続している。個人面談は、6月～9月に課長級職員が手分けをして、全職員から聞き取りを行う。相談窓口の設置は、ハラスメント防止等に関する規定に基づいて予防課職員を相談役に指名している。外部窓口は調整中だが、6月をめどに設置したいと考えている。研修会は5月11日、12日に第三者委員会の調査報告書を職員に全て開示し、再発防止策やパワハラ撲滅についての研修を全職員対象に行う。外部講師を招いてのハラスメント防止研修会は毎年行っており、今年は1月に行う予定。1月に行うのは、消防学校入校中の職員が参加できないため。以上、提示したものは実施している。(消防長)
- ・救助訓練はこれまで何回実施したか。週に何回かやる形か。(記者) → 回数は把握していないが、毎日ではない。(消防長)
- ・外部窓口は、どんな窓口になるのか。専門家を想定しているのか。(記者) → まだ調整中だが、自分たちの調査では出てこなかったことが、第三者委員会の調査で明らかになった。第三者委員会の弁護士の方にお願ひできれば話しやすいのかなと想定しているが、調整はついていない。(消防)
- ・5月11日、12日の研修会。全員参加のために2日にしたのか。取材は可能か。(記者) → 全職員を対象にするには2日間になる。自由な意見交換ができなくなる恐れがあるので、取材は遠慮してもらいたい。(消防長)
- ・研修会の冒頭、消防長のあいさつだけでも取材できないか。(記者) → 検討する。(市長)

【②ジオパーク関係の予算について】

- ・新年度予算が動き出したが、飛島活用のものがメインになっている印象がある。ジオパーク活用の年度としていかがか。(記者) → 子どもの定期船運賃無料化などの事業が動き始めた。すでに満杯になっており好評である。これから飛島に人を集めるための手立て、飛島での産業振興のための施策に力を入れて取り組んでいきたい。知事も飛島に関心を持ってきている。庄内総合支庁とも、飛島振興について、予定されている事業以外で検討・研究をさせてもらっている。(市長) 知事から直接庄内総合支庁に指示があり、プロジェクトチームを設置した。その中に市も入っている。次年度の予算要求に間に合うよう、夏までに具体的な案をまとめるように向かっている。(副市長) その他には、訪れる人を増やすことももちろんだが、生活が成り立つような産業基盤を構築することが大

切だと思う。両面で振興策を検討していきたい。(市長) 協議会全体として、東北観光復興対策資金を使って、英語のガイドブック製作や、案内板の多言語化など国内需要とインバウンド対応の準備を進めている。(市長公室長) とびしま未来協議会主催で、ジオパークをテーマにしたワークショップが5月以降実施される。今年度予算で措置したものの。(副市長) 5月5日、7月11日のジオツアー。現在の申し込みは定員を越えている。興味を持っている人がたくさんおり、定期船の乗船者もその日はかなり多い。(商工観光部長) 定期航路事業所の酒田の待合室に「ジオパークポート」と名称を付け、施設内で飛島の刺し子や野鳥の観察情報など、情報が集まるように動いている。飛島の玄関口として、飛島の方はもちろん、関心のある人から来てもらい、滞在してもらえるような施設づくりを勧めている。(定期航路事業所長)

- ・飛島に行きたい人はいると思うが、不安なのが定期便の欠航。ハード的な部分で対策は考えているか。(記者) → 船を変えるしかないが、おおごと。定期船の欠航情報はホームページで出している。今はそれほどないが、秋口以降が問題。(市長) 欠航は天候と船の規模や構造との関係になる。冬の出航率を高めるにはハード(船)の対策になる。揺れ防止対策を検討するなかで、何か対策があるかということになる。(定期航路事業所長)
- ・安定して出航するようになれば、もっと行きたい人もいると思う。副市長も昨年いけなかったことがあった。(記者) → プロジェクトチームの課題にもなっており、みんな課題だと思っている。(副市長)
- ・ホームページの運航状況、もっと上に出るように、わかりやすいと初めて来る人も安心するのではないか。日本遺産になった北前船との関係が飛島にあるが、日本遺産のストーリーに入っていなかったのはなぜか。(記者) → 飛島にある文化財が指定文化財になっていなかったのが、構成要素に入れられなかった。(市政推進調整監) 認定を受けるのが目的でなく、どう活用するかなので、観光誘客を進める上で必要なこと。飛島も日本遺産の構成要素にしていきたい。(市長)
- ・先日飛島に泊まりで行った。旅館に連絡を取ると、日中不在で連絡を取れないことがあった。泊まりたいときに、市や合同会社とびしまなどで一括で予約できる窓口があると思った。(記者) → そういうことも含めて検討したい。ビジターセンターのような建物や組織があって、宿泊希望に24時間体制で対応できるようなものが事業として組み立てられれば、飛島の振興としてはずみになると思う。(市長)
- ・ワークショップの具体的日程は決まっているのか。公益大でやるのか。(記者) → 5月26日、27日のクリーンアップ作戦の前日である。(定期航路事業所長) 公益大の学生が関わる形になる。(副市長)

【③日本遺産関連】

- ・今回は文化庁であり観光が中心だと思うが、国土交通省では「現代版北前船」という構想があると聞いた。北米から東南アジアの航路に、北九州を中心として内航を活発化させ、

日本海側のものを外に運ぶという話だった。構想段階のようだが。過去の歴史文化も大切だが、現実の経済に結びつけていくことが大切では。(記者) → 聞いていないが、北前船を国の予算に反映できれば非常にうれしい。「西郷どん」でも、鹿児島から九州を渡って北前船で昆布がいていたそう。北前船を通じて交流できればという声を上げている人も。大阪を越えて九州まで交流がある。本間家には屋久杉がある。どこでどうつながっているのかを探ってみても面白い。日本遺産になったので、事業が広がって行くことに期待したい。(市長) 陸送はコストがかかって大変という話がある。海運との組み合わせ、モータリシフトの構想が国土交通省にある。そのなかで、どういうルートで行くかまでは決まっていなかった。流通のあり方がシフトする構想はあったので、それが北米ルートの話に煮詰まってきたのではないかという感じがする。(市政推進調整監)

【④北朝鮮関連】

- ・北朝鮮の挑発行為が相次いでいる。日本海側の自治体として人事ではない。排他的経済水域にミサイルが落ちているが、市としての受け止め方や市単独で対策する可能性はあるか。(記者) → 市単独の北朝鮮対策は頭の中にはない。国や県の情報を得て避難行動を取るというのが今の仕組み。県で避難訓練を行う計画があるので、声掛けがあれば積極的に協力したい。ジェイアラートという国の仕組みがあり、ミサイルが飛んでくる危険性がある自治体に警告が届くと聞いている。鳴ったら頑丈な建物に避難すること、物陰に身を隠すなど、日頃の活動のなかで市民の方に徹底したい。(市長)
- ・ミサイルが来たとき、建物の地下部分への避難がいいという話がある。市役所の地下部分を優先的に開放するなどを考えているか。(記者) → 建設が間に合うかだが、いいと思う。国も地下に避難するよう行動指針を示している。地下のある施設には協力するよう依頼していきたい。市役所の庁舎は最たるものだと思う。(市長)
- ・防災ラジオとジェイアラートの訓練は行っているか。(記者) → 定期的に訓練しているので機能はすると思う。導入当初は鳴らなかったこともあったようだが、その反省を踏まえて毎月試験放送を行っている。ジェイアラートが間違いなく機能するかは不安だが、それ以外は機能することを確認している。北朝鮮に関してはジェイアラート頼みである。住民が自己責任で行動を取ることになるが、具体的に地域に被害が及んだときは、市役所として対処しないといけないが、国や県と相談していきたい。(市長) ジェイアラート自体も、年1、2回は訓練している。(市政推進調整監)
- ・ジェイアラートは今まで鳴ったことはあるか。どの段階で鳴るのか。(記者) → 以前はタイムラグがあり問題になったが、今は自衛隊と米軍の早期警戒システムがリンクしているので、比較的早い段階で、飛ぶところのエリアに出る。飛翔した段階で着弾地点を予測し、自動的に放送になると聞いている。発射が失敗した時は流さない。(市政推進調整監)
- ・上空を通過したときは鳴らなかったが。(記者) → そのときは遅かった。あとから県

を通して情報が来た。(市政推進調整監)

- ・ いか釣り船団の出航に北朝鮮の影響はないか。操業エリアの変更はあるか。(記者) → 直接聞いたわけではないが、漁船には海上保安庁と水産庁から情報提供があるということ。県を通じて、県漁協の確認した内容を確認する方法が混乱しなくていいと思う。操業エリアの変更は予定していない。(市政推進調整監)

【⑤ハザードマップ関連】

- ・ 県議会で話題になったが、ハザードマップの色が遊佐と酒田と鶴岡で違ってわかりにくいと話が出た。その後県から改善するよう通知はあったか。(記者) → そもそも、ハザードマップは住民向けに作っている。観光客にとっては行くところが違うと感じるかもしれないが、避難場所の掲示などで工夫したい。色を変えることで、かえって市民が混乱する恐れがある。協議にはなれると思うが、現時点では今のままでいきたい。市民中心で作って、観光客への対策を考えたい。(市政推進調整監)
- ・ 新しいものの色合いは同じか。(記者) → 前のものと同じである。(市政推進調整監)